様式第１（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

江南市長

江南市農業者物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書

江南市農業者物価高騰対策支援金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請（請求）します。

記

１．申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名（法人の場合）  屋号（個人の場合） |  | | |
| フリガナ（氏名のみ） | ｈ | | |
| 代表者役職  氏名 |  | | |
| 本社・本店の住所(法人の場合)  代表者住所(個人事業者の場合) | 〒　　　　－ | 電話番号 |  |
|  | | |
| メールアドレス |  | | |

２．事業所の所在地

江南市内の事業所を１か所記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名(支社・支店・店舗名) | 所在地 |
|  |  |

※ただし、「１．申請者」欄に記載の住所が江南市内の場合は記入不要です。

※江南市内に複数の事業所がある場合でも、１か所のみの記載で結構です。

３．申請（請求）する額　　　　　　　　金50,000円

４．誓約事項の確認

　　　私は、裏面の誓約事項の内容をよく確認し、内容に相違ないことを誓約します。　□はい

５．振込先口座

　　　支援金は下記口座へお振込みください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  | | | | | | |
| 種別 | 普通　　 当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義 |  | フリガナ |  | | | | | | |

※「１．申請者」欄に記載した申請者名義の口座に限ります。

※交付決定通知は銀行等の口座への入金をもって代えさせていただきます。

誓約事項

私は、江南市農業者物価高騰対策支援金の申請にあたり、下記のことを誓約します。

記

１　交付申請日時点で廃業しておらず、交付申請日以降も農業経営を継続する意思があります。

２　【個人事業者のみ】

次に掲げる事項の全てに該当します。

（ア）令和７年７月１日時点で代表者の住民登録が江南市内にあり、交付申請日時点においても引き続き住民登録があります。

（イ）①、②のいずれかに該当しています。

①令和６年中に農業収入又は農業所得があります。

②令和７年７月１日までに農業経営を開始しています。

【法人のみ】

次に掲げる事項の全てに該当します。

（ア）令和７年７月１日までに江南市内に事業所を開設し、交付申請日時点において江南市内の農地に権利（賃借権若しくは使用貸借権又は所有権）があります。

（イ）①、②のいずれかに該当しています。

①令和６年中に農業収入又は農業所得があります。

②令和７年７月１日までに農業経営を開始しています。

３　令和７年度に「江南市農業者物価高騰対策支援金」、「江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金」、「介護サービス事業所等支援金」、「障害福祉サービス等事業所支援金」、「物価高騰対策医療機関等支援金」の交付を受けていません。また、支援金の交付の審査にあたり、上記支援金の交付状況等を調査することに同意します。

４　江南市暴力団排除条例（平成２４年条例第１７号）に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。また、市長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警察へ照会がなされることに同意します。

５　市税を滞納していません。また、支援金の交付の審査にあたり、市税の納税状況等を調査することに同意します。

６　次に掲げるいずれかに該当する場合は、支援金の交付の決定を取り消し、交付した支援金の全部又は一部を返還することに同意します。

（１）虚偽その他不正な手段により、支援金の交付の決定を受けたとき。

（２）そのほか、市長が支援金を交付することが不適切であると認めるとき。

７　支援金の交付を受ける権利は、譲り渡し又は担保に供することはしません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付書類 | | |
| １ | 令和７年７月１日までに江南市内で農業経営を開始したことが分かる書類 | 【個人事業者の場合】  ・最新の所得税確定申告書第一表（表面）の写し又は所得税  青色申告決算書（農業所得用）の写し、最新の住民税申告  書（表面）の写しなど  【法人の場合】  ・最新の法人税確定申告書別表一（表面）の写し又は最新の  法人市民税確定申告書第20号様式の写しなど  ・申請書「２．事業所の所在地」欄に記載した市内事業所の  所在地が分かる書類  ※経営開始後間もないなどの理由で上記書類が準備できない場合は、開業届、法人設立届出書等の事業実態が確認できる書類  ※個人番号が記載されている場合は、黒く塗りつぶしてくだい。 |
| ２ | 申請者の本人確認書類の写し  **（個人事業者のみ）** | （１）１点でよいもの  マイナンバーカード、運転免許証、旅券（パスポート）、  写真付き住民基本台帳カードなど  （２）２点必要なもの（イの書類１枚とロの書類１枚、もしく  はイの書類２枚）  　イ：写真の貼付のない住民基本台帳カード、健康保険被保険  者証、後期高齢者医療保険者証、介護保険証、年金手帳  など  　ロ：氏名・生年月日または氏名・住所の組み合わせの記載が  ある診察券、預金通帳など  ※裏面などに内容変更の記載がある場合には、その面も添付し  てください。 |
| ３ | 農業を営んでいる法人であることが分かる書類  **（法人のみ）** | 登記事項証明書等（全部事項証明書の履歴事項証明書）の写し  （証明日が３か月以内のものに限る）    ※上記資料で確認できない場合はパンフレット・HPの写しなど |
| ４ | 振込先口座が分かる書類 | 通帳表紙裏面・キャッシュカード・画面コピーなど、「銀行名・支店名・口座カナ名義・口座番号」の４情報が記載されているものの写し  ※振込口座は申請者本人名義の口座に限ります。  （法人の場合は当該法人名義の口座） |
| ５ | その他市長が必要と認める書類 | |